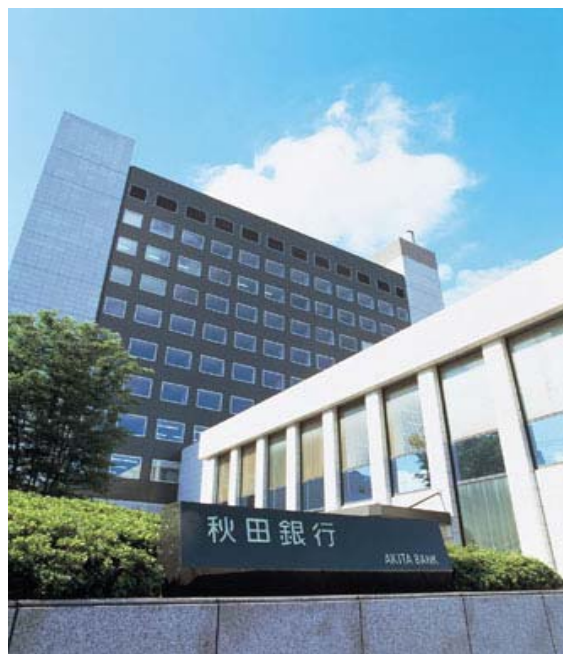


 秋田銀行

平成26年3月期

会社説明会

平成26年6月2日



I 平成25年度決算の概要

● 26年3月期 損益(単体)	3
● コア業務粗利益の状況	4
● 経費の状況	5
● 与信費用の状況	6
● 不良債権の状況	7
● 貸出金の状況	8
● 預金・預り資産の状況	9
● 県内預貸金シェアの状況	10
● 有価証券の状況	11
● 自己資本(単体)の状況	12

II 経営戦略

● 中期経営計画(25年4月~28年3月)の進捗	14
● 収益計画・単体(27年3月期)	15
● 法人営業戦略	16
● リテール営業戦略	17
● 有価証券運用の強化	18
● 店舗戦略・BPRの推進	19
● ソリューション営業の深化~アグリビジネス	20
● ソリューション営業の深化~成長分野	21
● ソリューション営業の深化~海外展開支援	22
● 外部機関との提携・連携	23
● 株主還元	24

I 平成25年度決算の概要

- 資金利益の減少によりコア業務純益は84億円と前年対比減益
- 与信費用の減少により当期純利益は61億円と前年対比増益

(億円)

	25年3月 実績	26年3月 実績	前年比
1 コア業務粗利益	341	325	▲ 16
2 業務粗利益	359	334	▲ 25
3 資金利益	304	290	▲ 14
4 役務取引等利益	31	30	▲ 1
5 その他業務利益	24	13	▲ 11
6 国債等債券損益…①	17	8	▲ 9
7 経費	243	241	▲ 2
8 人件費	132	129	▲ 3
9 物件費	100	100	0
10 コア業務純益	97	84	▲ 13
11 実質業務純益	115	92	▲ 23
12 一般貸倒引当金繰入額…②	7	▲ 11	▲ 18
13 業務純益	107	104	▲ 3
14 臨時損益	▲ 46	▲ 15	31
15 不良債権処理額…③	31	17	▲ 14
16 株式等関係損益…④	▲ 9	2	11
17 経常利益	61	88	27
18 特別損益	▲ 3	16	19
19 当期純利益	34	61	27
20 有価証券関係損益（①+④）	8	10	2
21 与信費用（②+③）	39	6	▲ 33

資金利益 14億円 減少

- 貸出金・有価証券利回り低下
- 4ページ参照

経費 2億円 減少

- 総人員減少による人件費削減
- コストカット実施も既存端末のOS更新等により物件費は前年並み

特別損益 19億円 増加

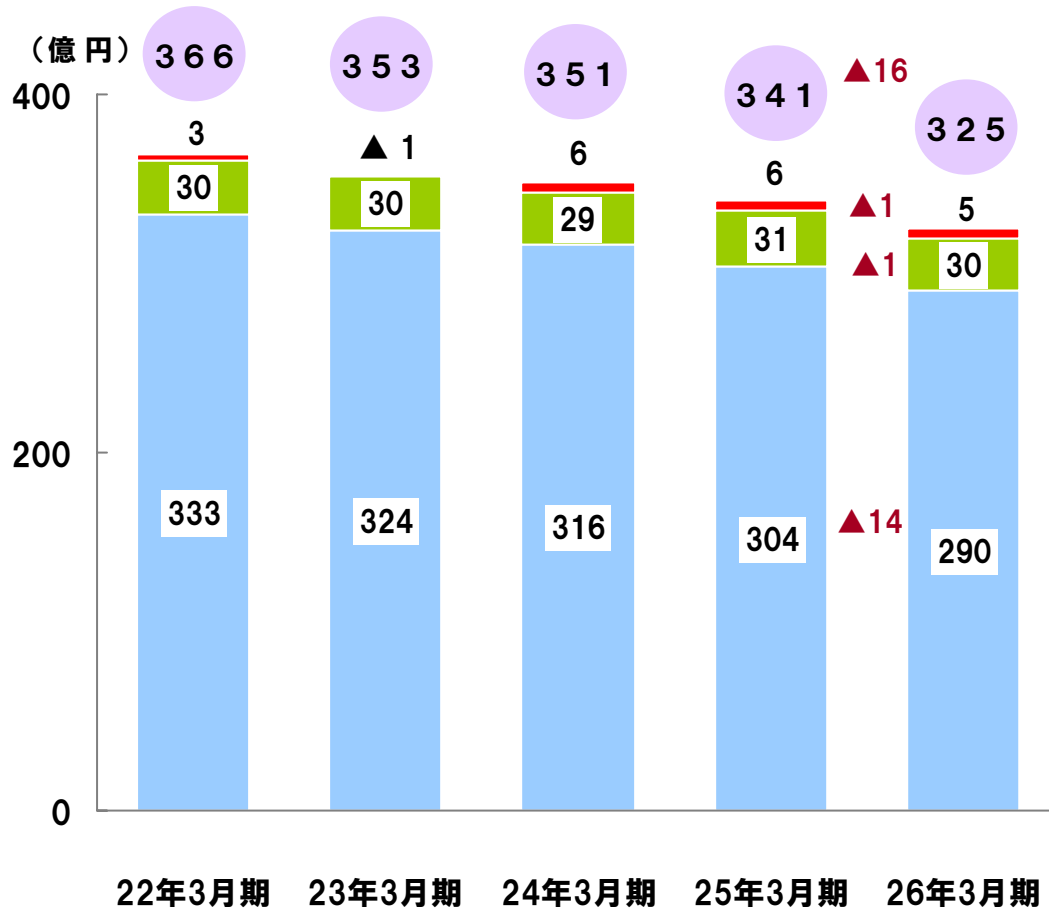
- 企業年金の制度内容改正により、過去勤務費用(退職給付債務の減少)が26億円発生

与信費用 33億円 減少

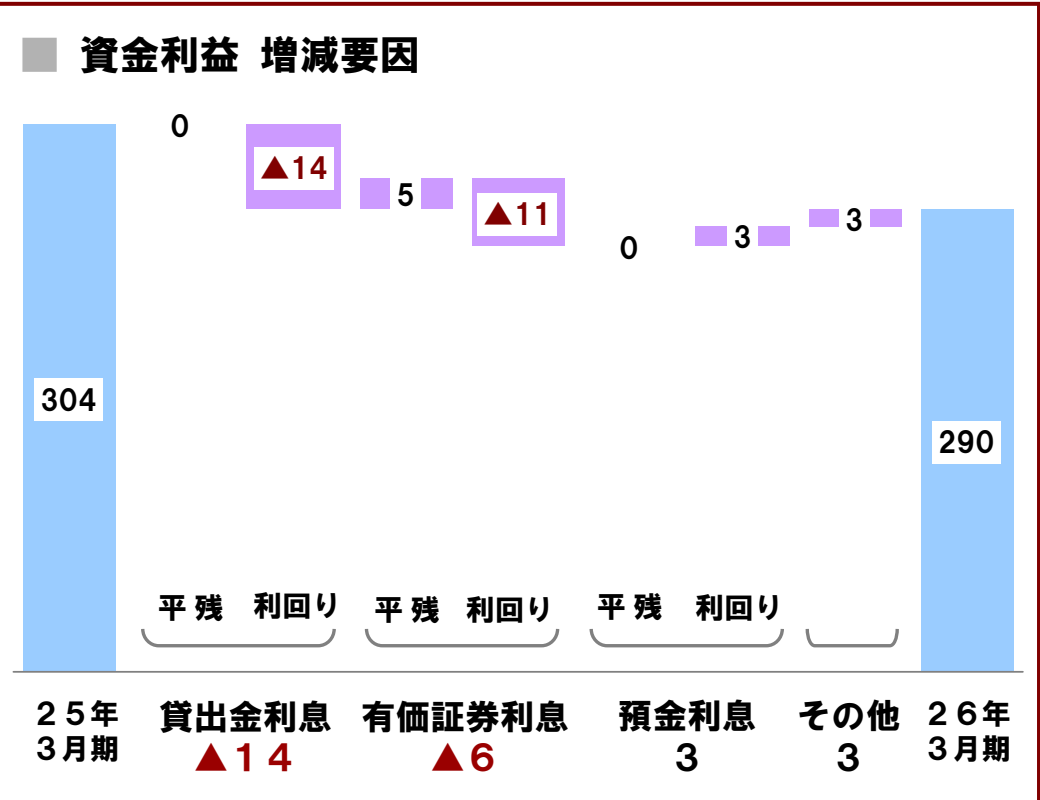
- 引き続き金融円滑化に積極対応
- 6ページ参照

- コア業務粗利益は資金利益の減少により16億円減少
- 貸出金利息、有価証券利息ともに利回り要因により減少

■ コア業務粗利益の推移

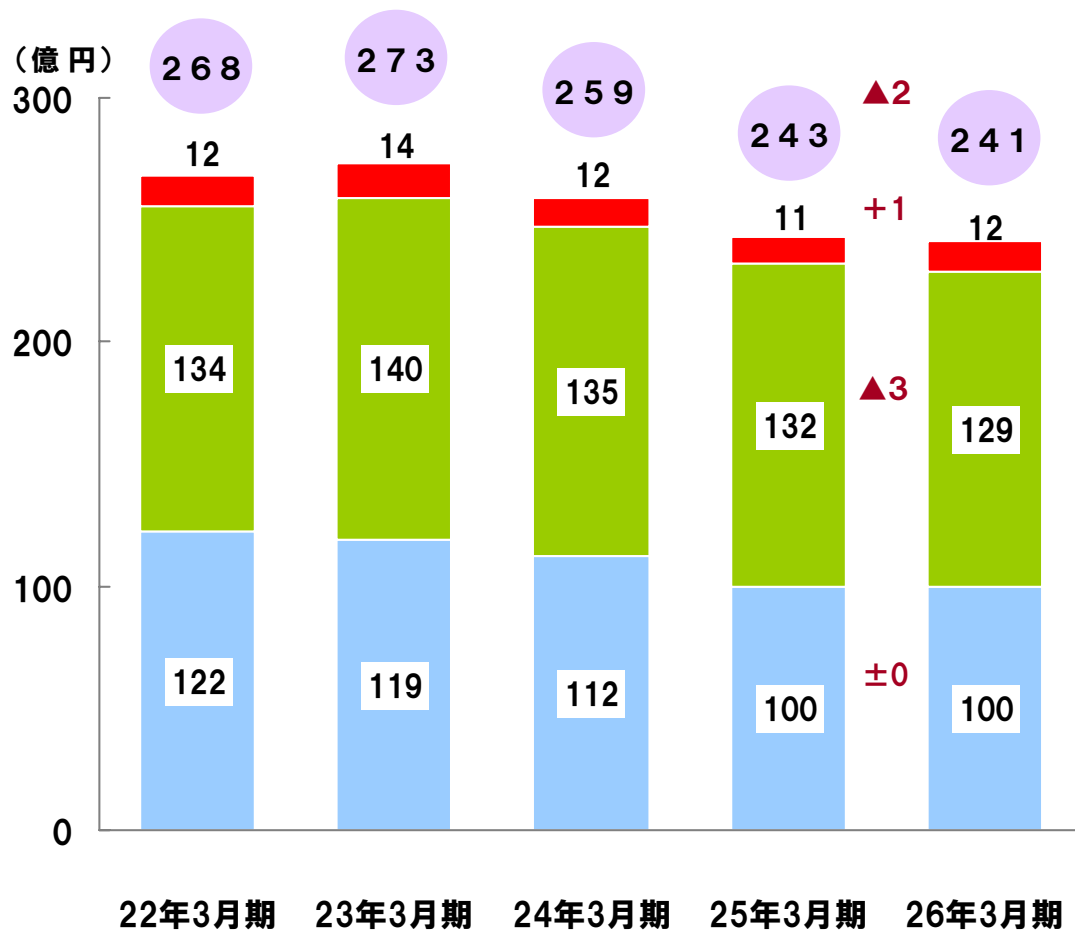


■ 資金利益 ■ 役務取引等利益 ■ その他



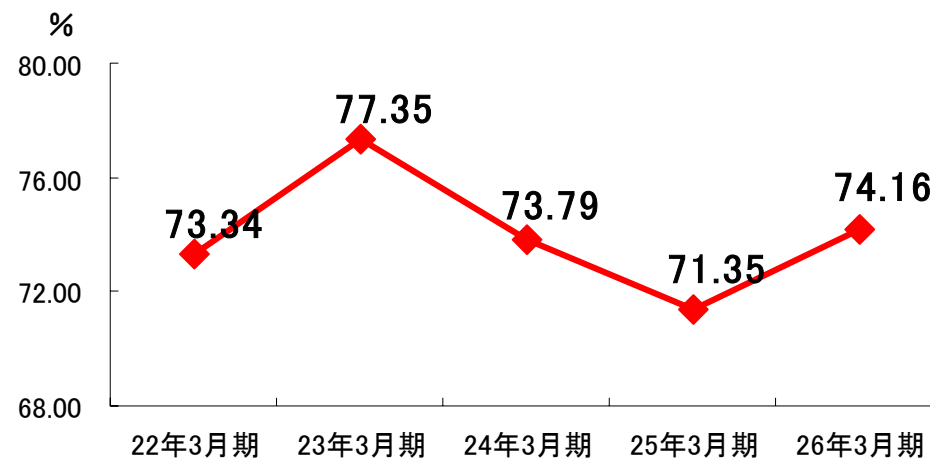
- 経費は減少傾向を維持
- 行員数の減少（25年3月末 1,469人 → 26年3月末 1,423人）により人件費削減

■ 経費の推移



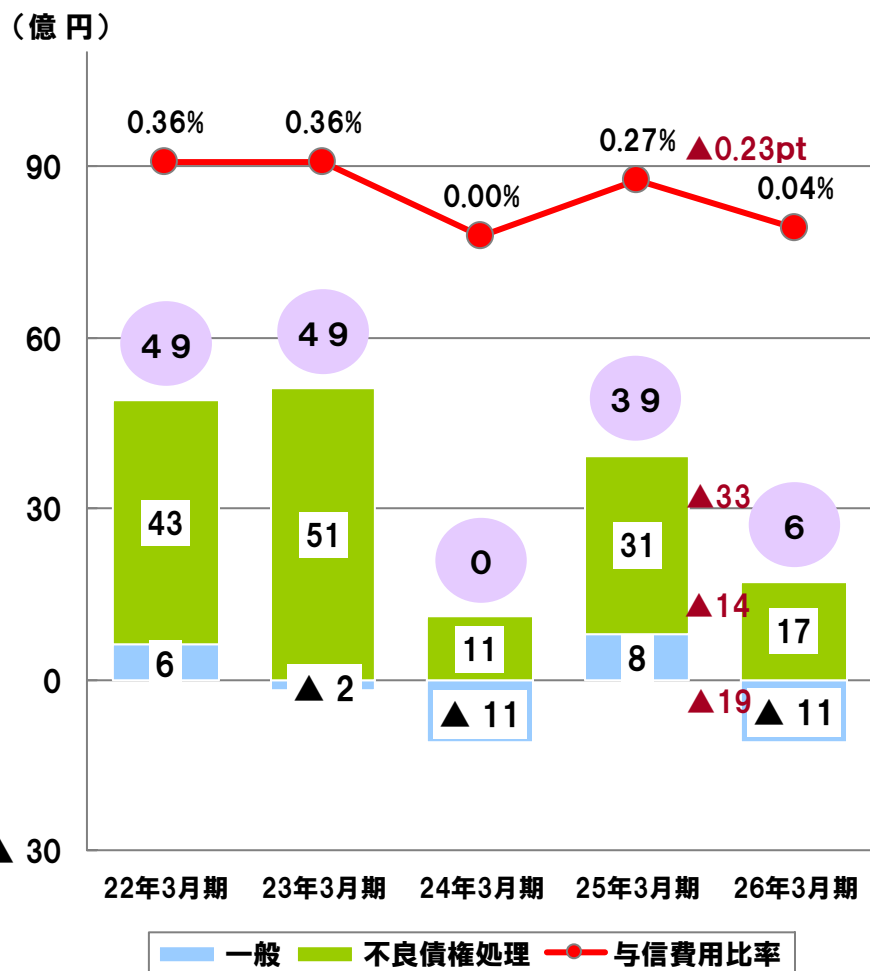
■ 物件費 ■ 人件費 ■ 税金

■ OHR（コア業務粗利益ベース）の推移



- 大口先のランクアップなどにより与信費用は減少
- 不良債権のオフバランス化を推進

与信費用の推移



自己査定状況

(億円、pt)

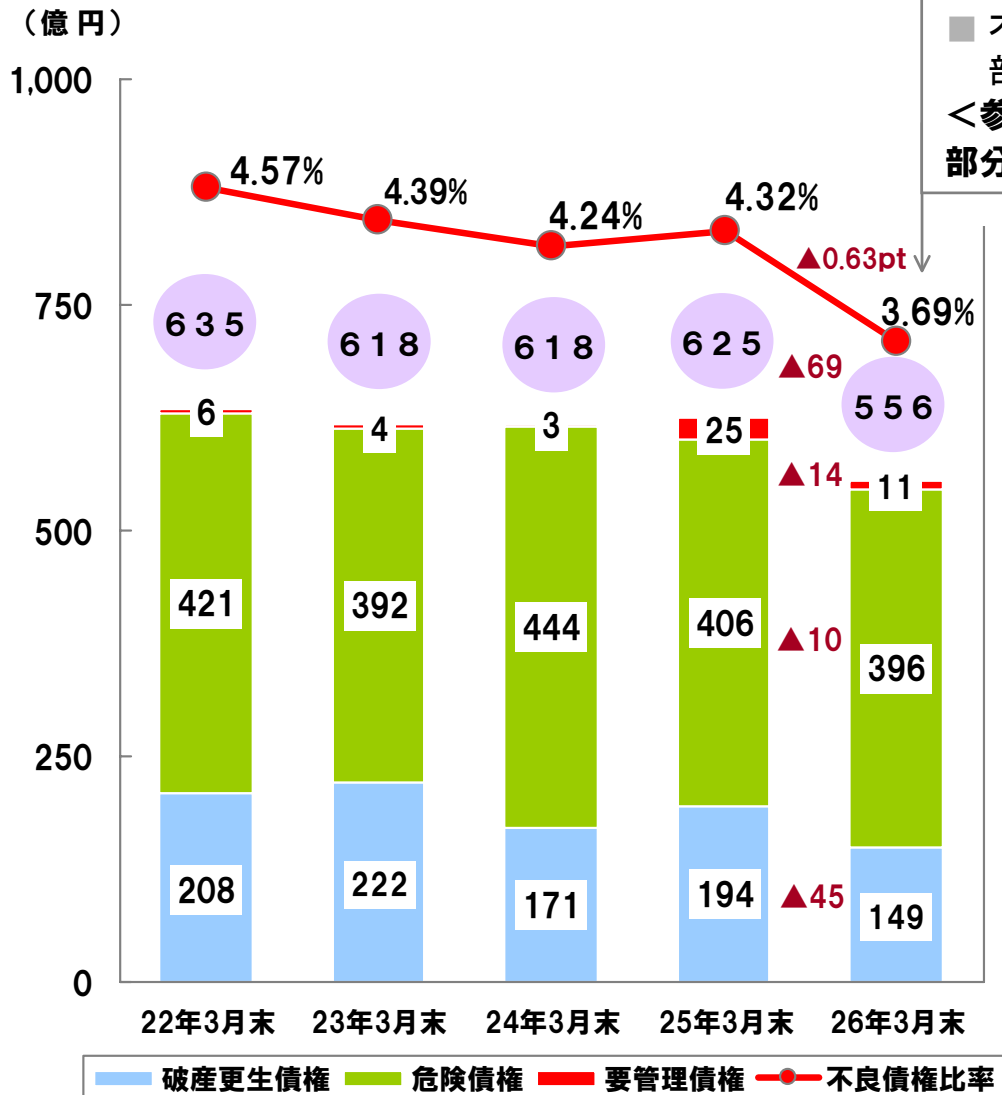
	25年3月末		26年3月末		増減	
	総与信	構成比	総与信	構成比	総与信	構成比
1 正常先	12,274	84.9%	13,097	87.0%	823	2.1
2 要注意先	1,589	11.0%	1,403	9.3%	▲ 186	▲ 1.7
3 うち要管理先	29	0.2%	13	0.1%	▲ 16	▲ 0.1
4 破綻懸念先	405	2.8%	396	2.6%	▲ 9	▲ 0.2
5 実質破綻先	147	1.0%	126	0.8%	▲ 21	▲ 0.2
6 破綻先	47	0.3%	23	0.2%	▲ 24	▲ 0.1
7 合計	14,463	100.0%	15,046	100.0%	583	-

■ 与信費用
 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額 - 一般貸倒引当金戻入益

■ 与信費用比率
 = 与信費用 ÷ 貸出金平残

- 不良債権残高は25年3月末比で69億円減少
- 不良債権比率は25年3月末比で0.63pt低下し、3.69%

金融再生法開示債権の推移



■ 不良債権比率
 部分直接償却 未実施
 <参考>
 部分直接償却実施後 3.01%

増減内訳 (25年3月期 ~ 26年3月期)

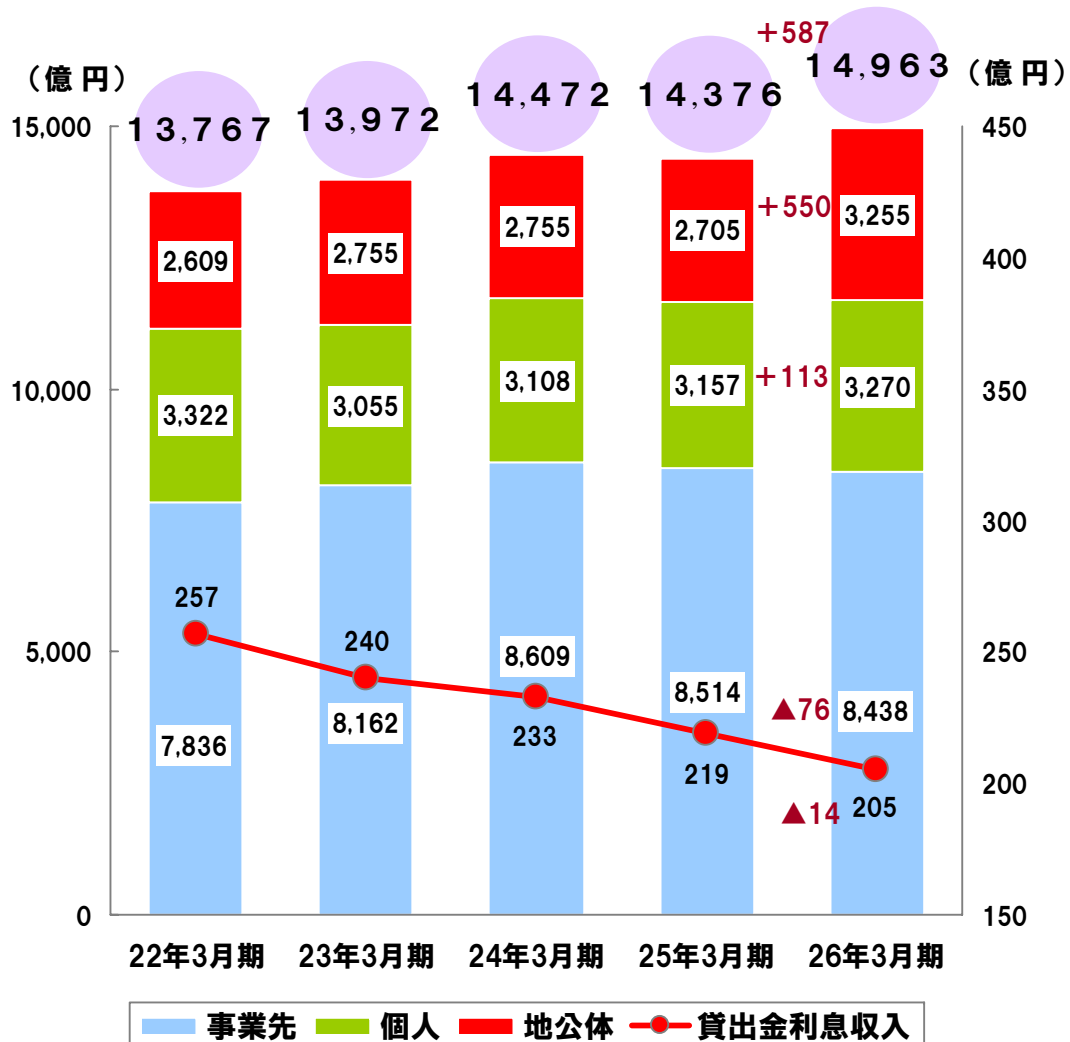
増加		減少 (▲)	
ランクダウン	98億円	弁済等	55億円
→ 要管理債権へ	6億円	ランクアップ	66億円
→ 危険債権へ	74億円	要管理債権から →	4億円
→ 破産更生債権等へ	18億円	危険債権から →	60億円
与信額増加等	7億円	破産更生債権等から →	2億円
		バルクセール・直接償却等	53億円
増加合計	105億円	減少合計	174億円

保全状況

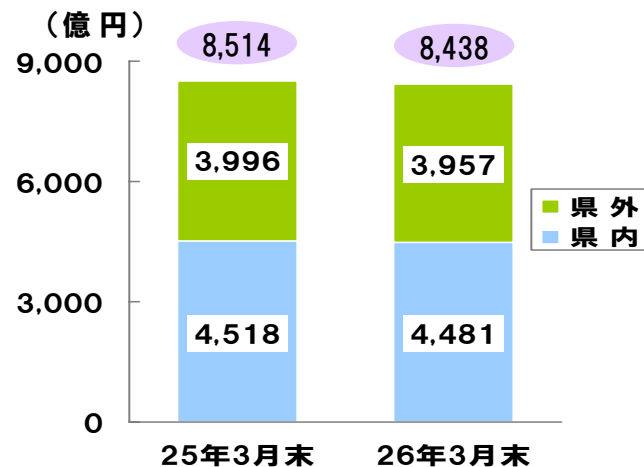
	債権額 A	保全額 B	未保全額 (A-B)	保全率 (B÷A)
1 破産更生債権等	149億円	149億円	0億円	100.0%
2 危険債権	396億円	329億円	67億円	83.1%
3 要管理債権	11億円	5億円	6億円	45.7%
4 合計	556億円	483億円	73億円	86.9%

- 個人・地公体向けの貸出金増加により総貸出末残は過去最高を更新
- 貸出金利回り低下から貸出金利息は14億円減少

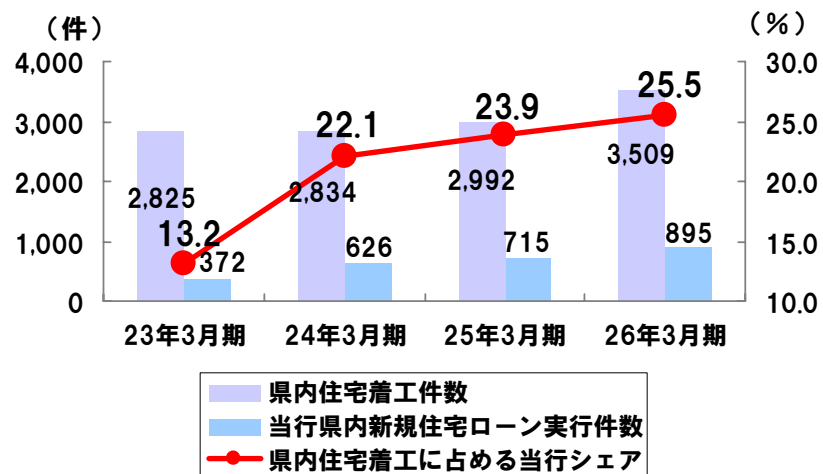
貸出金残高（末残）・利息収入の推移



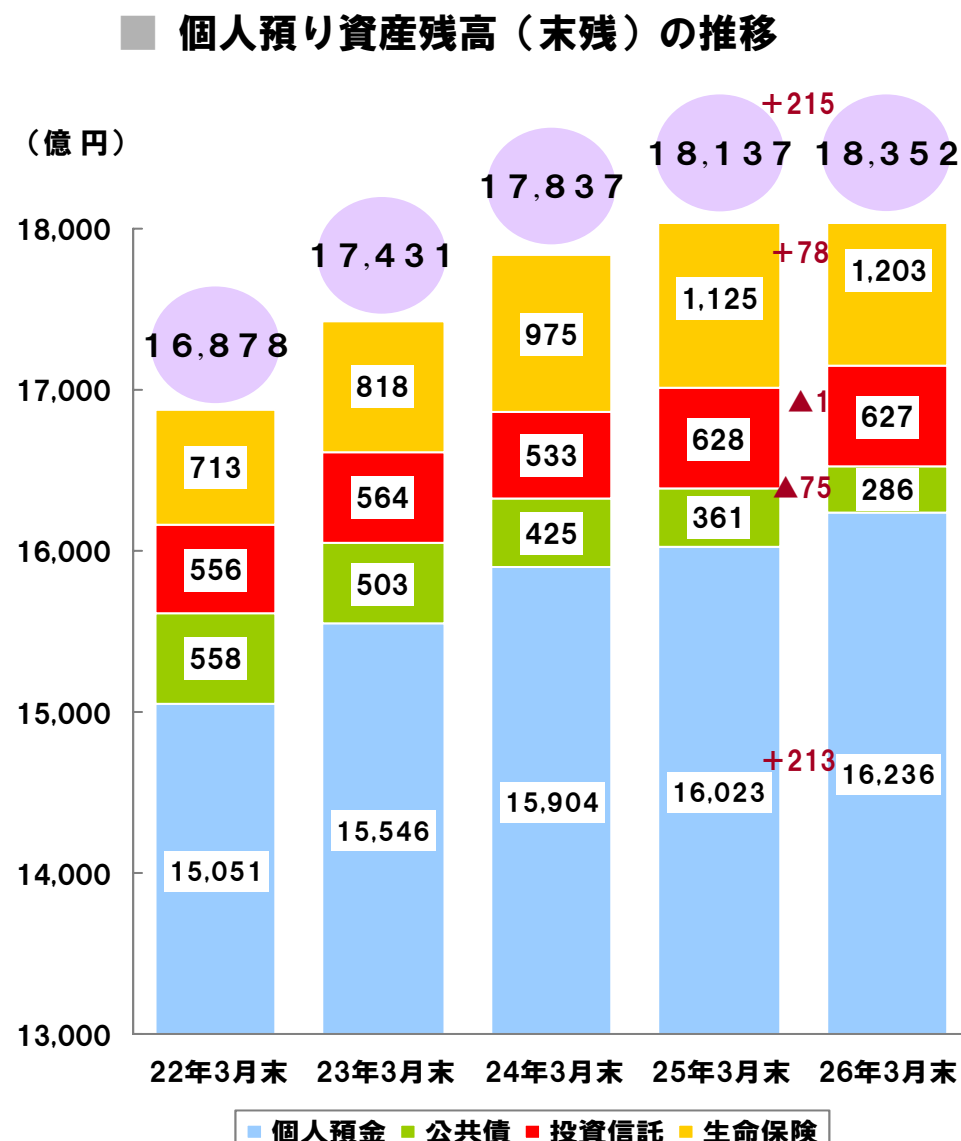
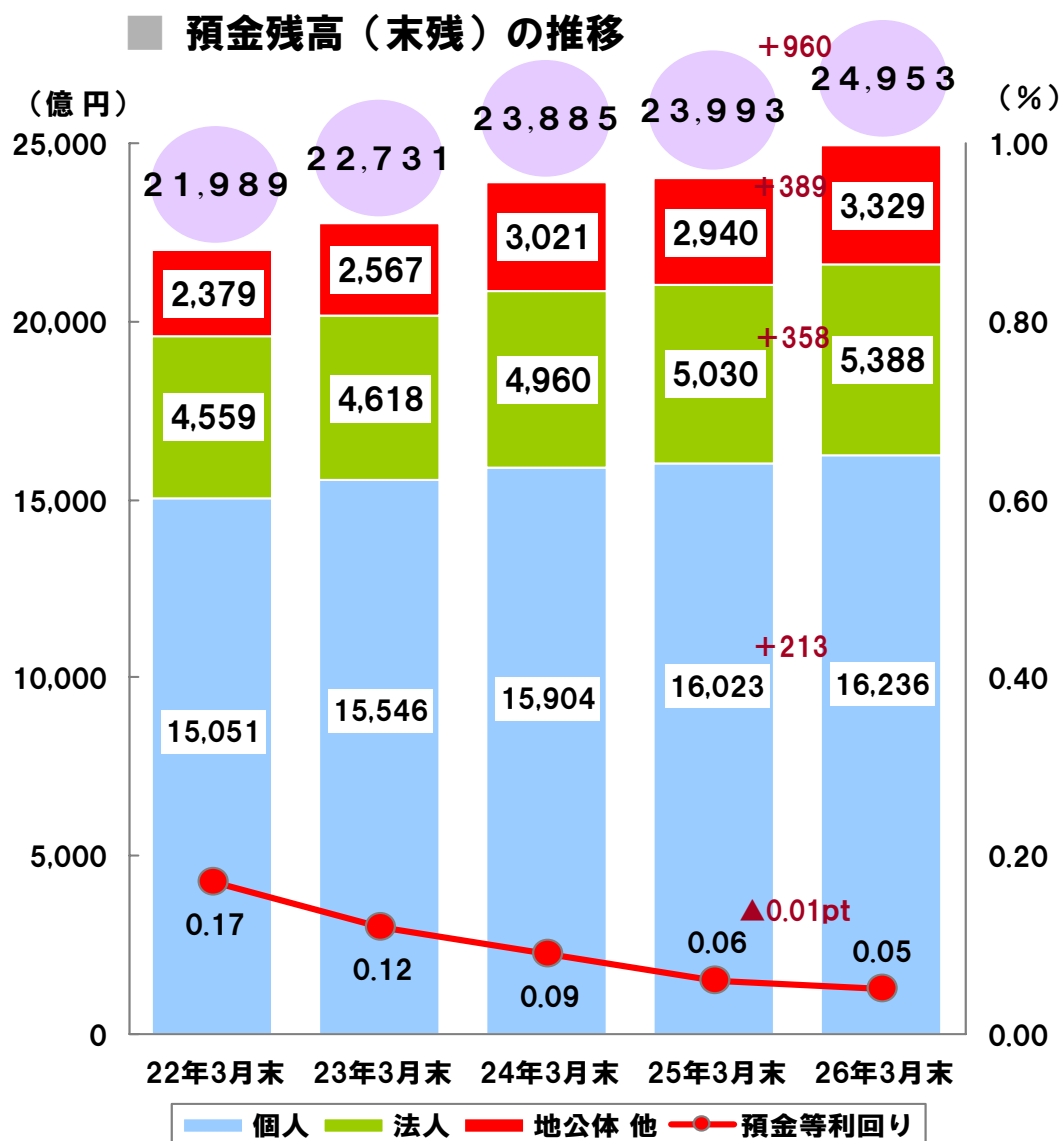
事業先貸出 秋田県内・県外残高



秋田県内住宅着工件数、当行住宅ローン件数



- 全部門での増加により総預金末残は期末過去最高の残高を更新
- 個人預り資産は預金、生保が順調に増加



● 県中央、県北、県南の全地域で預金・貸出金トップシェアを維持

■ 秋田県内の預貸金のシェア（26年3月末） [算出対象：銀行、信用金庫、信用組合]

■ 預金シェア

		当行	県内他行	県外他行	信金・信組
県内合計	26年3月末	56.6%	29.1%	5.5%	8.8%
	25年3月末	56.1%	29.3%	5.7%	8.9%

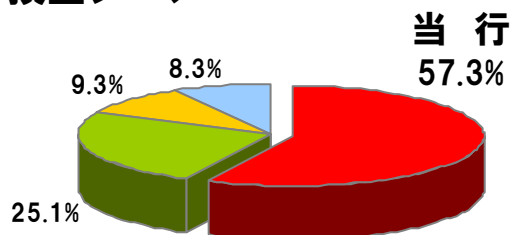
■ 貸出金シェア

		当行	県内他行	県外他行	信金・信組
県内合計	26年3月末	51.3%	34.1%	7.1%	7.5%
	25年3月末	50.5%	34.0%	7.5%	8.0%

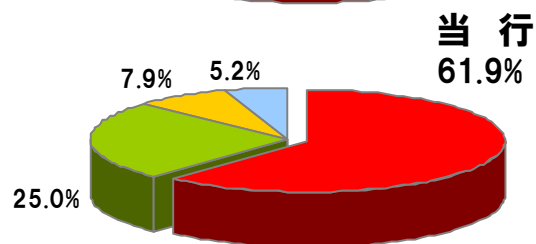
■ 地域別の預貸金のシェア（26年3月末） [算出対象：銀行、信用金庫、信用組合]

■ 預金シェア

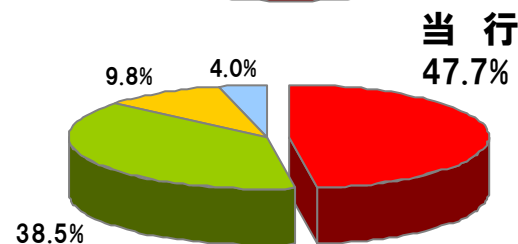
● 県北



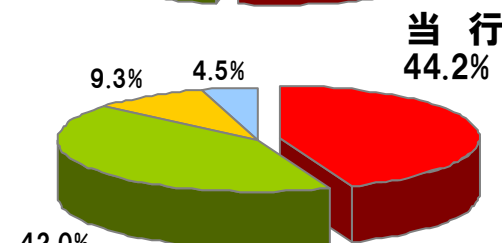
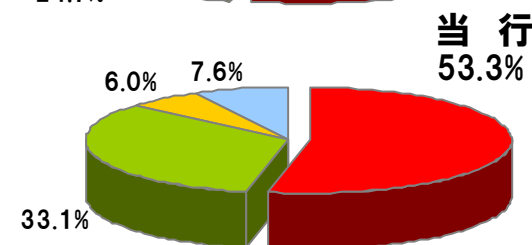
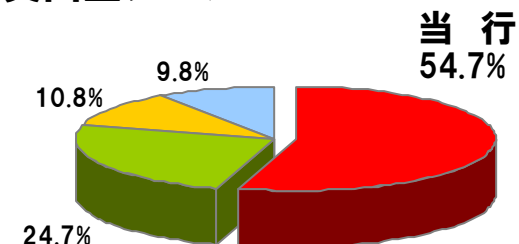
● 県中央



● 県南



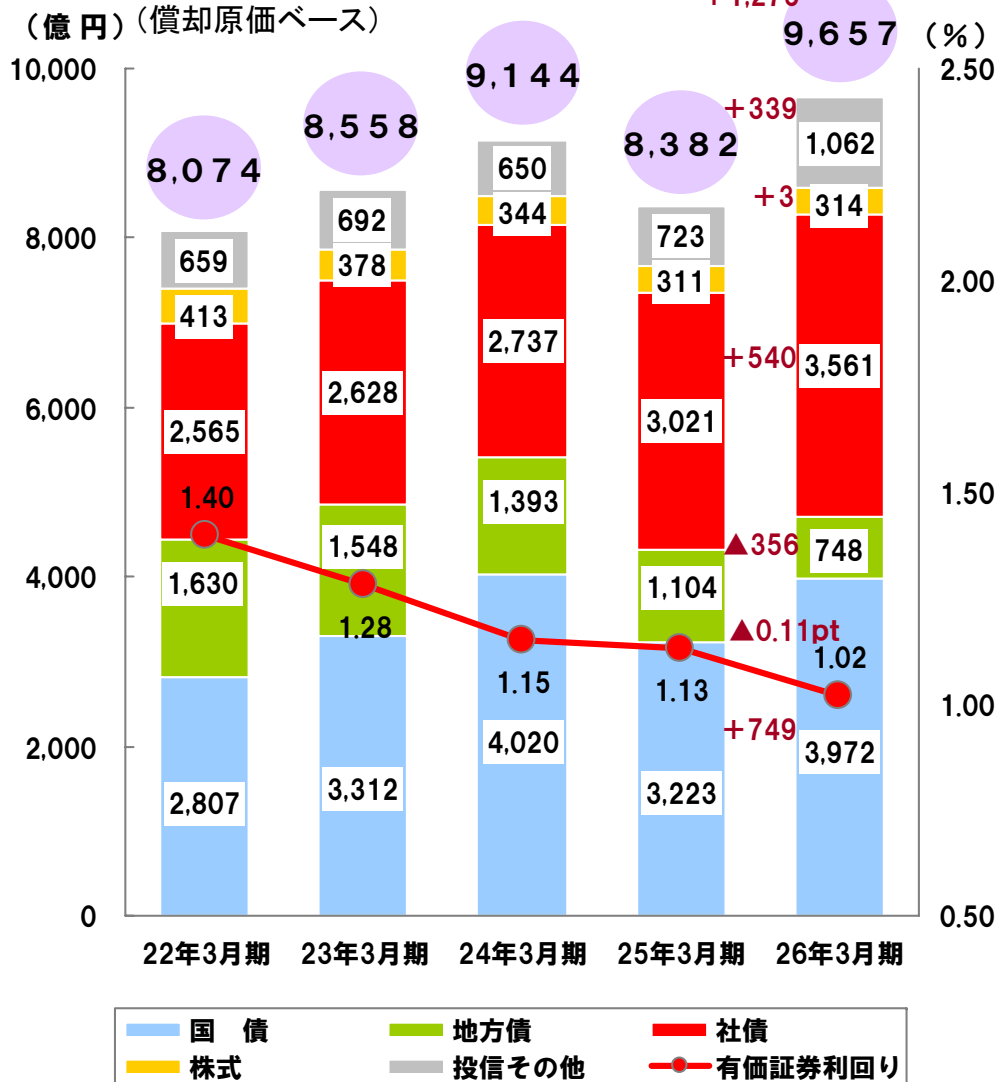
■ 貸出金シェア



■ 当行 ■ 県内他行 ■ 信金信組 ■ 県外他行

- 有価証券利回りは0.11ポイント低下
- 有価証券評価損益は前年同水準

有価証券残高・利回りの推移



有価証券デュレーション推移



有価証券部門損益 (総合損益)

	25年3月期	26年3月期	増減
1 利息配当金	105	98	▲ 7
2 売却・償還益	55	20	▲ 35
3 売却・償還損 (▲)	26	9	17
4 償却 (▲)	20	0	20
5 計	114	109	▲ 5

評価損益

	25年3月期	26年3月期	評価益	評価損 (▲)	増減
6 国内債	170	131	132	0	▲ 39
7 国債	79	60	60	0	▲ 19
8 地方債	35	23	23	0	▲ 12
9 社債	55	47	47	0	▲ 8
10 外債	5	6	7	1	1
11 株式	120	160	167	6	40
12 投資信託ほか	47	45	53	7	▲ 2
13 合計	344	345	360	15	1

- 25年度末から「バーゼルⅢ」に基づく新国内基準を適用
- 新基準適用後も自己資本比率は11%以上を確保

■ 自己資本比率等の推移

● バーゼルⅡ基準

		(億円、pt)			
		24年3月末	25年3月末	26年3月末(参考値)	
				25年3月末比	
1	自己資本額…①	1,182	1,213	1,247	34
2	Tier I …②	1,120	1,144	1,192	48
3	Tier II	62	69	55	▲ 14
4	一般貸倒引当金	37	45	33	▲ 12
5	再評価差額金45%	25	24	22	▲ 2
6	負債性資本調達手段等	-	-	-	-
7	リスクアセット…③	10,387	10,318	10,674	356
8	信用リスク・アセット	9,743	9,690	10,063	373
9	オペレーショナル・リスク	644	628	610	▲ 18
10	自己資本比率(①÷③)	11.38%	11.76%	11.69%	▲ 0.07
11	Tier I 比率(②÷③)	10.79%	11.08%	11.16%	0.08

■ 国内基準

- ・ 信用リスク・アセットの算出…標準的手法
- ・ オペレーショナル・リスク相当額の算出…粗利益配分手法

● バーゼルⅢ基準（経過措置適用後）

		(億円)	
		26年3月末	(参考値) 経過措置なし
1	自己資本額…③ (=①-②)	1,247	1,144
2	コア資本に係る基礎項目…①	1,247	1,225
3	普通株・内部留保等	1,192	1,192
4	一般貸倒引当金	33	33
5	再評価差額金45%	22	-
6	コア資本に係る調整項目…②	-	81
7	無形固定資産	-	13
8	前払年金費用	-	67
9	リスクアセット…④	10,890	10,809
10	信用リスク・アセット	10,280	10,199
11	オペレーショナル・リスク	610	610
12	自己資本比率(③÷④)	11.45%	10.58%

Ⅱ 經營戰略

あきぎん<しんか³>プロジェクト ～期待を超える価値を提供しつづける銀行へ

経営目標

	25年3月期 実績	計画 初年度 26年3月期 実績	計画 最終年度 28年3月期 目標
総預金残高	2兆3,993億円	2兆4,851億円	2兆5,800億円以上
総貸出残高	1兆4,376億円	1兆4,963億円	1兆5,000億円以上
コア業務純益	97億円	84億円	80億円以上
当期純利益	34億円	61億円	30億円以上
自己資本比率	11.76%	11.45%	11.0%以上
不良債権比率	4.32%	3.69%	3.5%未満

重点方針

お客様との取引の「深化」による収益基盤の確立

- コマーシャルバンキング・インベストバンキング部門の強化
- 徹底した効率化の追求

一人ひとりが「真価」を発揮する組織の構築

- 経営戦略に沿った人材の活用
- 組織体制および経営管理態勢の強化

「新価」の創造による地域発展への貢献

- 地域産業育成と地域高齢化への対応
- CS向上への取組み

- コア業務純益65億円、当期純利益33億円
- 利回り低下による資金利益の減少と経費増加により減収減益

(億円)

	26年3月 実績	27年3月 計画	前年比
1 コア業務粗利益	325	309	▲ 16
2 業務粗利益	334	313	▲ 21
3 資金利益	290	272	▲ 18
4 役務取引等利益	30	32	2
5 その他業務利益	13	7	▲ 6
6 国債等債券損益…①	8	4	▲ 4
7 経費	241	243	2
8 人件費	129	126	▲ 3
9 物件費	100	103	3
10 コア業務純益	84	65	▲ 19
11 実質業務純益	92	69	▲ 23
12 一般貸倒引当金繰入額…②	▲ 11	0	11
13 業務純益	104	69	▲ 35
14 臨時損益	▲ 15	▲ 14	1
15 不良債権処理額…③	17	15	▲ 2
16 株式等関係損益…④	2	3	1
17 経常利益	88	54	▲ 34
18 特別損益	16	▲ 1	▲ 17
19 当期純利益	61	33	▲ 28
20 有価証券関係損益（①+④）	10	7	▲ 3
21 与信費用（②+③）	6	15	9

業務粗利益 21億円 減少

■ 利回り低下による資金利益減少主因

人件費 3億円 減少

■ 業務効率化による総人員の削減

物件費 3億円 増加

■ 営業店システムの更改による増加

実質業務純益 23億円 減少

■ コア業務純益の減益と、債券5勘定戻の減少

与信費用 9億円 増加

■ 地域経済の環境や企業動向等勘案し、与信費用は増加見込み

- 「法人メイン化」による取引の深堀りとさらなるソリューション営業の展開
- 豊富な人材育成プログラムを活用した「目利き力」の向上

法人取引支援体制の強化

- 「法人メイン化」の推進
- 外部アドバイザーによるコンサルティング機能向上
- CRMシステム、タブレット端末の導入（27年2月予定）
 - 共有顧客情報の活用および営業活動の効率化
- 女性創業者応援ローン「Bizこまち」（26年5月）
 - 女性進出支援による県内産業活性化

法人取引増強に向けた人材強化

● 即戦力となる人材の育成

如学塾（選抜制休日セミナー）	事業先開拓行員研修
企業審査実務研修	国際業務推進者養成講座

● 外部派遣および人材受入

- (株)浜銀総合研究所、農林水産省への人材派遣
- 県内各地公体から派遣人材を受入れ

■ 法人メイン化基準 概要

預貸金平残および以下の取引有無により評価

当座預金	ビジネスIB契約
でんさいネット契約	公共料金等口座振替
財形元請	あきぎんBiscom(※)会員
関連会社リース利用	財務データ登録

(※)会員制ポータルサイトを主要ツールとした
全国ネットワークの経営支援サービス

■ 法人向け各種取引 推移

	25年3月末 実績	26年3月末 実績	27年3月末 目標
事業貸出先数	11,184先	11,241先	11,264先
ビジネスIB契約件数	3,931件	4,621件	5,400件
でんさいネット契約件数	1,005件	1,910件	3,000件

⇒ 取引先の課題解決に向けたコンサルティング機能の発揮

- 商品ラインアップの充実とセミナー等による需要喚起
- 「セールスプロセス」の浸透によるリテール営業力の底上げ

商品ラインアップの充実

- 教育資金贈与専用口座、住宅積立定期預金（25年8月）
- OnlyOneプラス（25年10月）
 - クレジット機能＋普通預金貸越機能
- 相続専用定期預金（25年12月）
- インターネット支店の開設（26年9月予定）
 - 若年層の取込みと、相続時の預金の受け皿

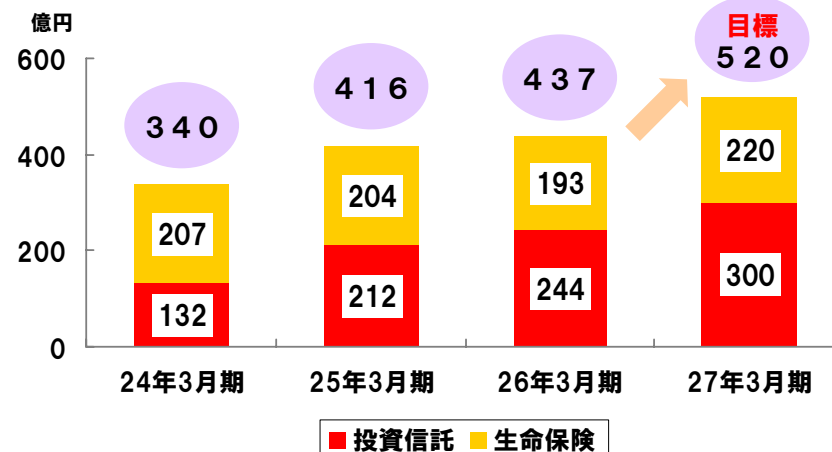
セミナー等の開催

- 「マネー講座」によるニーズ喚起
- 「資産運用セミナー」の開催（25年11月）

リテール取引増強に向けた態勢強化

- セールスプロセスの浸透
 - セールス活動の各ステップにおける考え方、ツール等を明確化
- 営業店FC制度の導入

■ 預り資産販売額 推移



■ 営業店FC制度の概要

役割	<ul style="list-style-type: none"> ○ 推進リーダー ○ 指導・育成 ○ 予算管理
活動例	<ul style="list-style-type: none"> ○ スキル情報交換会への参加 ○ 店内勉強会の開催 ○ 帯同訪問、個別指導

⇒ 資産形成層から高齢者まで、あらゆる年代のお客様ニーズに対応

- 機動的な運用態勢を構築するため市場運用部を新設し運用部門を集約
- 今年度の運用方針～国債運用枠を圧縮し、外債、投資信託等を増枠

専担部署の設置

◎ 市場運用部の設置

- 機動的な運用態勢の構築と人材育成の強化
- マーケット情報のタイムリーな収集とリスク感応度の向上

今年度の運用方針

- ◎ 運用の多様化による運用収益確保
- ◎ 国内金利リスクの軽減

● 外国債券

⇒ 米国債等を中心に積み増し

● 投資信託

⇒ REITやETFなどを積み増し

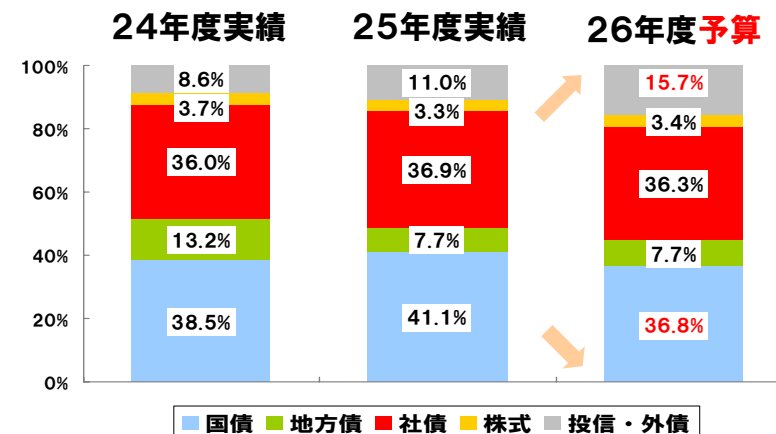
● 国内債券

⇒ 国債を中心に減額

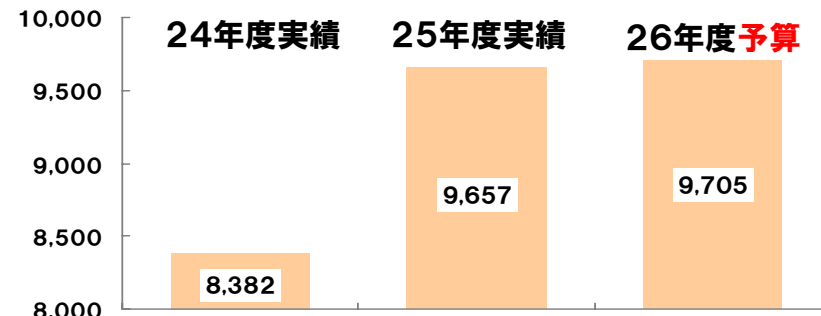
⇒ デュレーション短期化

(25年度 3.95年 → 26年度 3.52年)

■ 運用残高構成比 推移



■ 運用末残 推移
億円



⇒ 運用の多様化により有価証券運用損益を積み増し

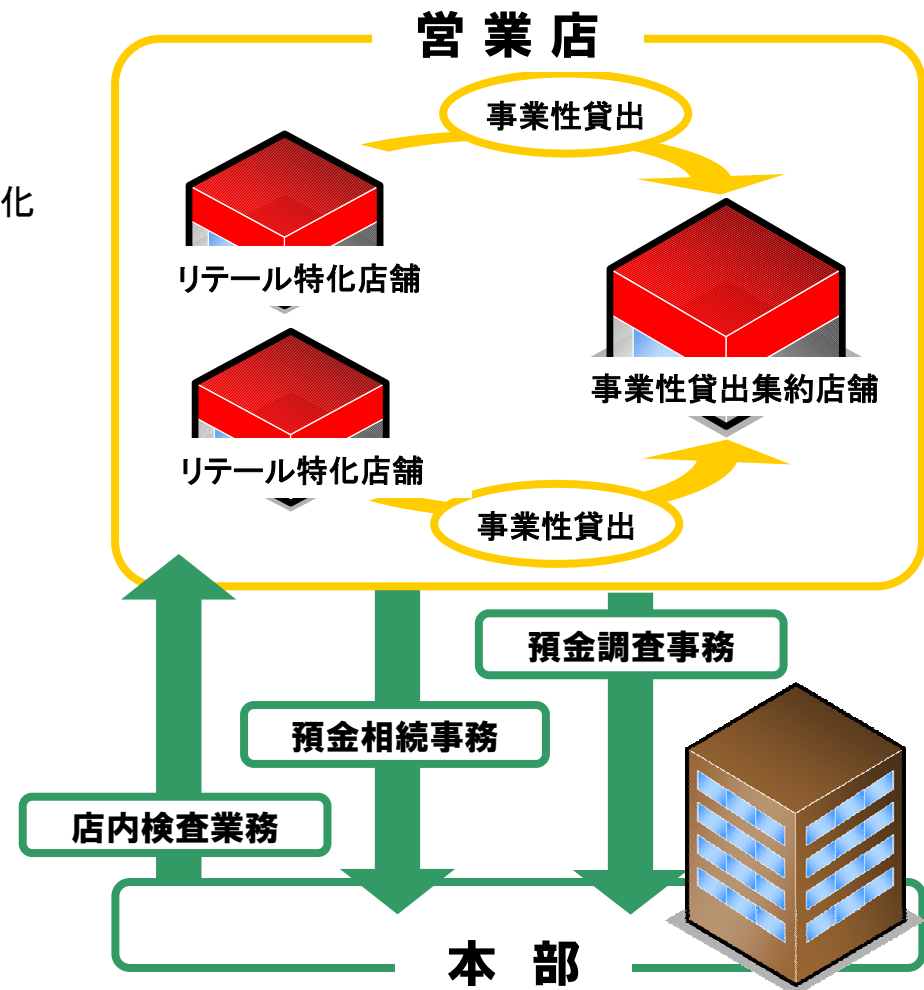
- 店舗機能の見直しによる提案力の強化と人材育成
- 営業店業務の軽量化、業務プロセス見直しによる営業力の強化

事業性貸出業務の集約化

- ◎ 事業性貸出業務を地域の中核店舗に集約
 - 推進・管理ノウハウの共有・蓄積による課題解決力の高度化
 - 効率的かつ実効性の高い営業推進態勢の構築
 - 25年度に県中央部・県北部の4か店・2地区で試行
⇒ 26年度以降、県内全域での展開を予定

営業店業務の軽量化

- ◎ 営業店業務の本部集中化
 - 預金調査事務の本部集中化
 - 預金取引状況等の照会に対する調査事務
 - 預金相続事務の本部集中化
 - 25年度は全般的な相続事務の整備を実施
 - 店内検査業務の本部代行
 - 自己検査の一部を本部担当者が臨店実施



⇒ 営業店が営業推進にいっそう注力できる態勢を構築

- 「アグリビジネス推進室」を設置し、より強固な支援体制を構築
- 県内農業の振興と6次産業化を目的に、農業関連事業者を対象とした組織を設立

◎ 東北6次産業化サポートファンド（25年7月）

- 東北他県の地銀と三菱東京UFJ銀行との連携

◎ うまいもんプロデューサー秋田 supported by 秋田銀行の取扱開始（25年10月）

- ニフティ(株)、(株)電通と連携した商品開発支援サービス
- 15社が本サービスを利用、2社が商品化（26年4月末現在）

◎ あきたアグリビジネス研究会（25年12月）

- 県内農業の振興と6次産業化推進
- 参加会員数142先（26年4月末現在）

◎ あきたプラチナブランドプロジェクト（26年度予定）

- 地公体および県内企業等との共同事業
- 県産品を活用した商品の開発、全国区のブランド化

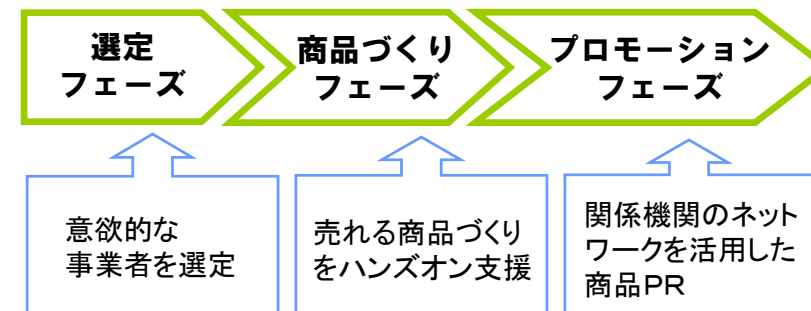
■ 東北6次産業化サポート投資有限責任組合の概要

出資金	総額20億円
投資対象	生産・加工・販売を行う6次産業化事業体 農林漁業成長産業化支援機構
出資者	秋田銀行、青森銀行、岩手銀行、山形銀行 三菱東京UFJ銀行、三菱UFJキャピタル

■ あきたアグリビジネス研究会



■ あきたプラチナブランドプロジェクト 概要



⇒ 各種枠組みを有効活用し、具体的な支援を展開

- 再生可能エネルギー関連事業の地場産業化による新規産業の創出
- 今後のマーケット拡大が期待できる医療・介護分野への支援態勢を強化

再生可能エネルギー分野

◎ 株式会社A-WIND ENERGY

- 31年度までに県内沿岸に15基の風車を設置予定
- メンテナンス・部品製造などの地場産業化を推進

◎ 個別事業者への支援

- 計画立案段階から支援を展開

医療・介護分野

◎ 〈あきぎん〉医療経営セミナー（26年3月）

- 医療経営コンサル最大手の(株)日本経営(※)と明治安田生命から講師を招聘し開催
(※) (株)日本経営とは22年1月に業務提携

◎ 医療・介護分野での業務提携（25年度）

- 東北ミサワホーム(株)・・・「サ高住」等、医療・介護施設の運営等
- セコム医療システム(株)・・・開業に関するコンサルタント等
- 監査法人トーマツグループ・・・病院向けコンサルティング業務等

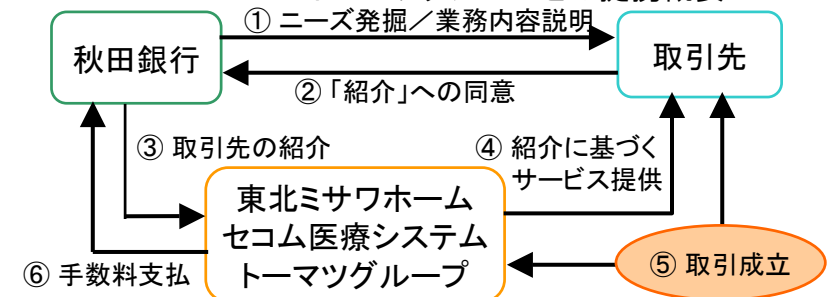
■ 再生可能エネルギー関連融資契約額 推移

	24年度		25年度		27年度 目標金額 累計融資額 200億円
	件数	金額	件数	金額	
融資件数・金額	4件	20.6億円	14件	87.5億円	▶
うち太陽光発電事業	2件	0.6億円	11件	56.3億円	
うち風力発電事業	2件	20.0億円	3件	31.2億円	

■ 〈あきぎん〉医療経営セミナー



■ 東北ミサワホーム・セコム医療システム・トーマツグループとの提携概要



⇒ 既存産業の振興とともに、新たな産業の創出を目指す

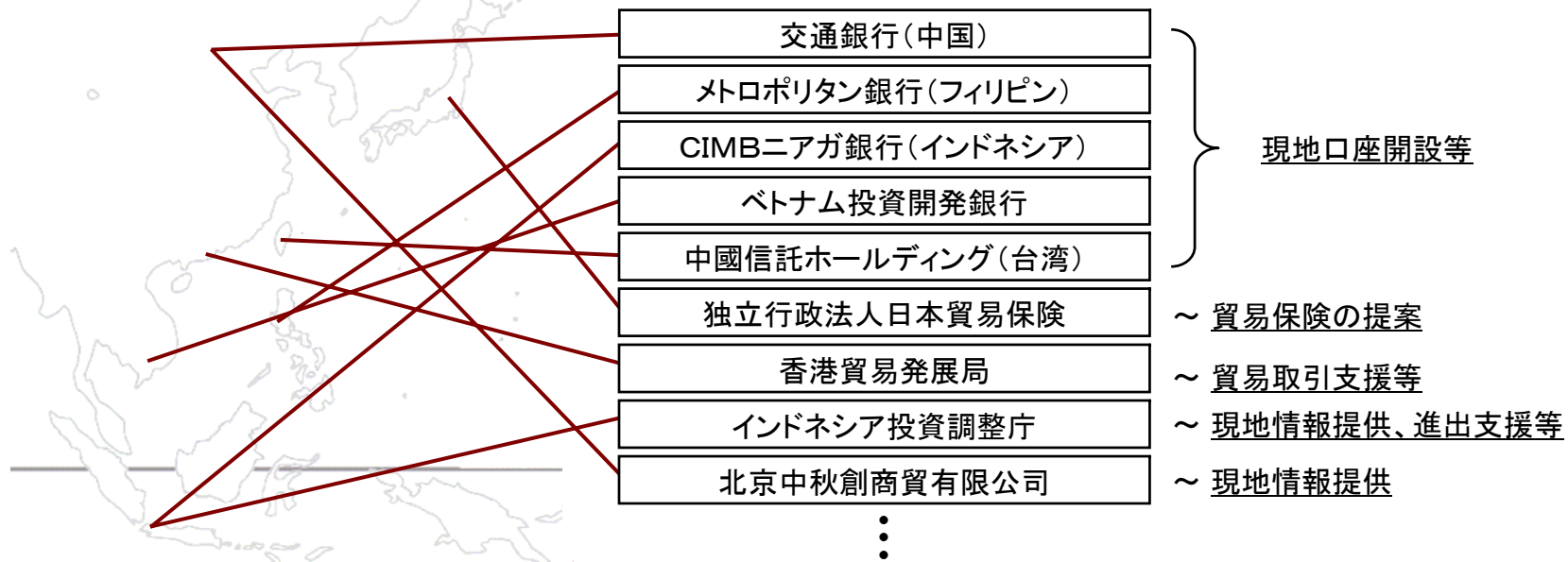
- 県内企業の海外進出支援のため、各種セミナーや商談会を開催
- 海外金融機関や大手企業との連携により、様々なニーズに対応できる態勢を構築

- ◎ 秋田県インドネシア・ベトナム経済交流ミッション（25年5月）
 - ◎ 台湾・中国ビジネスセミナー（26年2月）
 - ◎ Netbix主催 北東北食品ビジネス商談会 in 香港（26年3月）
- ⇒ 海外バイヤーの招聘、観光産業振興への展開を検討

■ 北東北食品ビジネス商談会in香港



海外ビジネスサポート体制



⇒ 海外進出・販路拡大を支援することで、県内経済の活性化に寄与

- 金融機関の枠組みを超えた地域貢献を実現するため、地公体との提携を促進
- サービスの拡充をはかるための外部機関との提携・連携を拡大

地公体との連携

- ◎ 災害協力協定（25年2月～）
 - 秋田県内13市、7町の20自治体と締結
- ◎ 子育て支援ならびに定住促進に関する協定（26年3月～）
 - 子育てしやすい街づくりと定住人口確保
- ◎ 自治体クラウド型コンビニ収納サービス、公金収納サービス（26年3月～）
 - 自治体クラウド参加の全町村がコンビニ収納サービス・公金収納サービス開始（全国初）

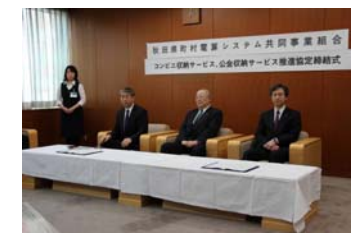
■ 災害協力協定



■ 子育て支援ならびに定住促進に関する協定



■ コンビニ収納サービス、公金収納サービス推進協定



地域振興に向けた連携

- ◎ 地域振興に関する連携協定（25年3月～）
 - JR東日本秋田支社、秋田魁新報社と、県内の魅力を発信し地域振興に寄与

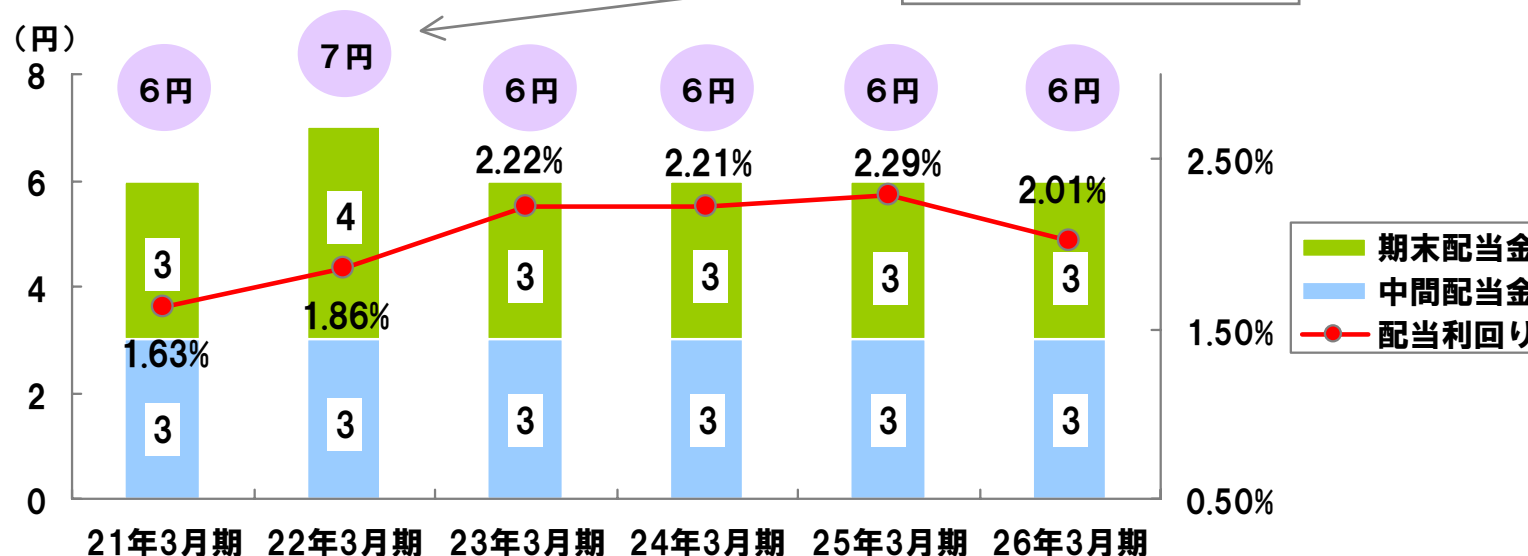
北東北3行の提携

- ◎ Netbixを活用した事業展開
 - 当行、青森銀行、岩手銀行が、各行の情報収集力等を活かしたサービス拡充を目的としたビジネスネットワーク

⇒ 地域の活性化および顧客利便性の向上に向けた提携・連携の拡大

- 基本方針～安定配当の維持、自己株式の取得・消却検討による機動的な還元
- 25年8月、上限3,200千株の自己株式取得を公表し、2,977千株を取得

1株あたりの配当額、配当利回りの推移



株主還元実績

(百万円、%)

	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期
1 当期純利益 A	▲ 2,061	3,621	2,511	3,347	3,429	6,186
2 年間配当額 B	1,159	1,352	1,159	1,137	1,134	1,121
3 配当性向 B÷A	-	37.3%	46.1%	33.9%	33.0%	18.1%
4 自己株買付 C	-	-	-	257	242	806
5 株主還元率 (B+C)÷A	-	37.3%	46.1%	41.6%	40.1%	31.1%

**本資料には、将来の業績にかかわる記述が含まれております。
こうした記述は、その内容を保証するものではなく、リスクや
不確実性を内包するものです。**

**将来の業績は、経営環境の変化などにより現時点での計画と
異なる可能性があることにご留意ください。**



[本資料に関するご照会先]

株式会社秋田銀行 経営企画部 企画チーム

TEL:018-863-1212

<http://www.akita-bank.co.jp>